

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第119期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村隆平

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	21,317	19,636	20,869	22,011	23,383
経常利益 (百万円)	608	685	789	973	1,518
当期純利益 (百万円)	299	368	380	466	826
包括利益 (百万円)	-	-	431	1,043	994
純資産額 (百万円)	11,989	12,313	12,607	13,513	14,368
総資産額 (百万円)	32,171	32,076	32,965	33,984	34,847
1株当たり純資産額 (円)	380.07	389.33	397.41	425.02	450.29
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.68	11.89	12.27	15.04	26.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	37.6	37.4	38.8	40.0
自己資本利益率 (%)	2.6	3.1	3.1	3.7	6.1
株価収益率 (倍)	13.1	10.3	11.7	18.9	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	461	1,093	741	1,254	1,204
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134	367	416	461	785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	475	537	249	1,032	298
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,250	1,438	1,514	1,275	1,395
従業員数 (名)	387	363	363	356	357
(外、平均臨時雇用者 数) (名)	(-)	(73)	(85)	(93)	(109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	16,622	15,147	15,997	16,771	17,598
経常利益	(百万円)	289	299	424	632	888
当期純利益	(百万円)	152	169	211	342	472
資本金	(百万円)	2,255	2,255	2,255	2,255	2,255
発行済株式総数	(千株)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
純資産額	(百万円)	11,753	11,827	11,916	12,679	13,043
総資産額	(百万円)	30,537	30,251	31,099	31,838	31,997
1株当たり純資産額	(円)	379.29	381.66	384.57	409.21	420.97
1株当たり配当額	(円)	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.93	5.47	6.82	11.05	15.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.5	39.1	38.3	39.8	40.8
自己資本利益率	(%)	1.3	1.4	1.8	2.8	3.7
株価収益率	(倍)	25.8	22.5	21.0	25.7	17.1
配当性向	(%)	81.2	73.1	58.7	36.2	32.8
従業員数	(名)	278	278	271	263	263
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(-)	(46)	(57)	(69)	(75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治34年「神戸ボイル油」（明治43年株式会社組織に改組）を現在の神戸市灘区に塗料製造所として開設したのを事業の始めとし、昭和8年4月東洋塗料製造株式会社と合併し、「神東塗料株式会社」を設立いたしました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
昭和8年4月	東洋塗料製造株式会社と合併し「神東塗料株式会社」を設立
13年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)と資本・技術提携
13年5月	神東化学研究所(元化成品事業部大阪工場)を新設、防腐防虫剤・香料・消毒剤・その他工業薬品・医薬品・医薬部外品の製造開始
15年4月	国広工場(現尼崎工場)を新設、本社を現在地(尼崎市南塚口町)に移転
18年8月	帝国塗料株式会社と合併、東京工場と改称
25年6月	東京支店を開設
26年6月	大阪証券取引所に株式上場
40年8月	千葉工場を新設
41年4月	日本メラミン株式会社と提携
43年6月	本社に研究所を設置し、研究体制を整備
44年4月	光揚塗料株式会社と提携
44年5月	大東塗料株式会社の塗料部門の営業権譲受
46年9月	石産ペイント株式会社の塗料部門の営業権譲受
53年8月	シントーファミリー株式会社(現連結子会社)を設立し、家庭用塗料の販売開始
60年2月	塗料販売会社、株式会社北海道シントー(現連結子会社)営業開始
61年7月	電子材料分野に進出
62年7月	日本油脂株式会社と自動車用塗料で技術提携
63年1月	東海事業所を新設
63年7月	台湾の自動車用塗料分野へ進出のため現地法人を買収(現神東艾仕得塗料系統有限公司・持分法適用関連会社)
64年1月	塗料販売会社、株式会社中部シントー(現連結子会社)営業開始
平成元年2月	東京研究所を移転し、跡地再開発事業着手
元年3月	東京事業所を新設
3年8月	東京研究所跡地に賃貸用マンション棟開設
3年10月	東京研究所跡地に賃貸用オフィスビル棟開設
3年10月	塗料販売会社、株式会社九州シントー(現連結子会社)営業開始
5年1月	千葉工場液晶表示板用カラーフィルター工場新設
5年10月	株式会社シントーケミトロンを合併
6年3月	尼崎工場内に化成品工場を新設し、化成品事業部大阪工場を売却
7年1月	塗料販売会社、株式会社東京シントー(連結子会社)営業開始
8年4月	塗料販売会社、株式会社西部シントー(連結子会社)営業開始
8年7月	液晶表示板用カラーフィルター事業をケミトロン株式会社へ営業譲渡
9年7月	品質マネジメントシステム国際規格ISO9000S審査登録
9年10月	化成品事業をシントーファイン株式会社(現住化エンピロサイエンス株式会社)へ営業譲渡
9年10月	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着塗料を除く)事業を関連会社のデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社(現神東アクサルタ コーティング システムズ株式会社・持分法適用関連会社)へ営業譲渡
12年3月	株式会社東京シントー及び、株式会社西部シントーから営業譲受し、両連結子会社は解散
13年1月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001審査登録
13年9月	賃貸用マンション棟、オフィスビル棟売却
14年3月	エスピー興産株式会社を合併
18年12月	台湾神東化学股? 有限公司(現神東艾仕得塗料系統有限公司・持分法適用関連会社)の保有株式を関連会社であるデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社(現神東アクサルタ コーティング システムズ株式会社・持分法適用関連会社)へ売却
19年9月	ジャパンカーボライン株式会社を、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により、持分法適用会社から連結子会社に変更

24年6月	PT. Shinto Paint Indonesia (現非連結子会社) を設立
24年9月	神之東塗料貿易(上海) 有限公司 (現非連結子会社) を設立
25年3月	PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia (現非連結子会社) を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

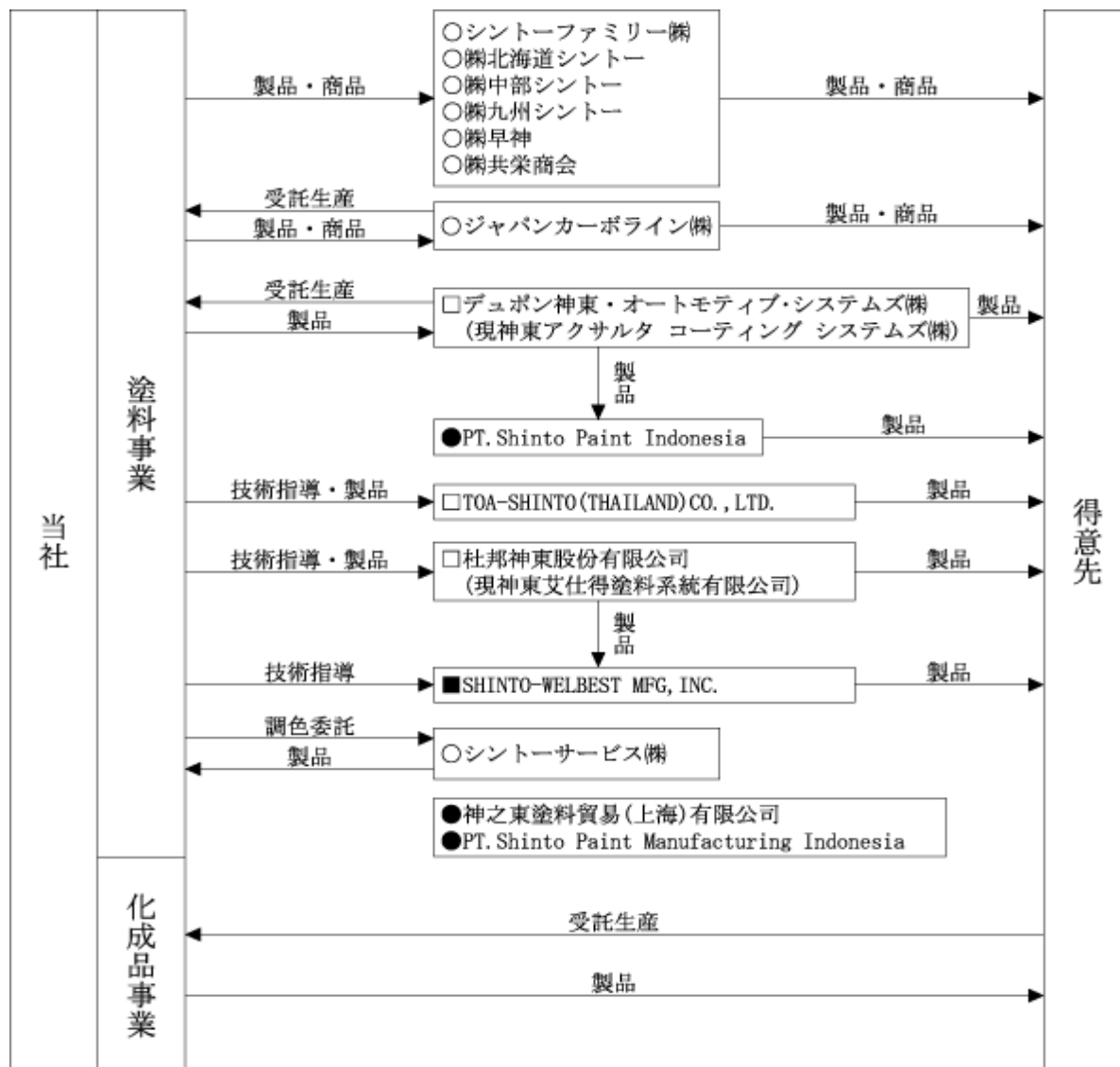
(1) 塗料事業 当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は子会社であるジャパンカーボライン(株)と関連会社であるデュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)(現神東アクサルタ コーティング システムズ(株))からの受託生産を行い、同2社に対して、製品供給を行っております。海外の関連会社杜邦神東股? 有限公司(現神東艾仕得塗料系統有限公司)及び、TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。

当社は、塗料設備の販売及び塗装工事の請負、施工監理を行っております。

また、当社は子会社シントーサービス(株)等に塗料の調色業務を委託しております。

(2) 化成品事業 当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



○連結子会社 □持分法適用関連会社
 ●持分法を適用しない非連結子会社 ■持分法を適用しない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シントーファミリー(株)	東京都 豊島区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
株北海道シントー	北海道 恵庭市	30	塗料事業	100.0 (10.0)	営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
株中部シントー	名古屋市 南区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株早神	大阪市 北区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株九州シントー	福岡市 博多区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株共栄商会	大分県 大分市	10	塗料事業	100.0	長期貸付金 当社は同社に36百万円を貸付けております。
シントーサービス(株)	兵庫県 尼崎市	10	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料の調色下請を委託しております。
ジャパンカーボライン(株) (注)3, 4	東京都 江東区	100	塗料事業	50.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
(持分法適用関連会社) デュボン神東・オートモ ティブ・システムズ(株) (現神東アクサルタ コーティング システム ズ(株)) (注)5	東京都 江東区	450	塗料事業	50.0	営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 当社は同社に技術供与を行っております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 長期貸付金 当社は同社に50百万円を貸付けております。
杜邦神東股? 有限公司 (現神東艾仕得塗料系統 有限公司) (注)6	台湾省 台北市	百万ニュー 台湾ドル 100	塗料事業	50.0 (50.0)	営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
TOA-SHINTO (THAILAND)CO.,LTD.	Bangkok, Thailand	百万タイ パーツ 8	塗料事業	49.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
(その他の関係会社) 住友化学(株) (注)7	東京都 中央区	89,699	総合化学 工業	[45.2]	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社を除く)

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 4,391百万円

経常利益 294百万円

当期純利益 176百万円

純資産額 836百万円

総資産額 1,740百万円

5 デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)は、平成25年6月1日付で神東アクサルタ コーティング システムズ(株)に商号変更しております。

6 杜邦神東股? 有限公司は、平成25年6月1日付で神東艾仕得塗料系統有限公司に商号変更しております。

7 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	350 (104)
化成品事業	7 (5)
合計	357 (109)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263 (75)	39.3	12.3	4,842,472

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	256 (70)
化成品事業	7 (5)
合計	263 (75)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ、労働組合に加盟しております。加盟している労働組合は、全日本塗料労働組合協議会であり、平成25年3月31日現在組合員数は217名で、特に問題なく円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは、原料・エネルギー価格の高騰は一服したものの、円高や日中関係の緊張、欧州債務問題の再燃による海外景気の下振れリスクなど不安要素もあり、景気は足踏み状態でしたが、第3四半期末に至り、新政権の手がける経済政策への期待感から円安株高が進み、景気回復への兆しがみえてまいりました。しかしながら足元の景気回復の実感は乏しく、円安に伴う原材料価格の高騰に加え、中国経済の減速をはじめとした世界経済の下振れ懸念や雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、こうした状況の中でコスト削減に努めると共に、新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業の展開によって、トータル競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は23,383百万円（前年同期比6.2%増）となりました。損益面では、営業利益は1,277百万円（前年同期比43.3%増）、経常利益は1,518百万円（前年同期比56.1%増）、当期純利益は826百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は戸建着工の回復基調やリフォーム市場の増大、耐震補強関連の需要拡大などから堅調に推移しました。前年との対比では、前年度が主力ユーザーの海外工場が現地事情で操業停止したことによる国内工場への生産シフトの変更があり、大幅増産となっていたことから、当年度の売上は減少いたしました。

工業用電着塗料は、電気製品、自動車部品、鋼製家具などの既存ユーザーの需要回復と新規顧客の獲得により、出荷は堅調に推移したものの、一部の自動車部品及び照明関連での市況悪化による減産や主力家電系顧客で塗装物見直しによる塗装面積の大幅縮小の影響などにより、売上は減少いたしました。

粉体塗料は鋳鉄管内面、鋼製家具、配電盤、電気部品、建材等、主力ユーザーの需要拡大と新規顧客の獲得により、シェアアップとなり、売上は大幅に増加いたしました。

工業用塗料は前半、比較的順調に推移していた主力ユーザーの工作機械及び建設機械向けの需要が後半に入り、生産調整などで大幅な減産となり、出荷量が減少したものの、新規顧客の獲得もあり、売上は前年並みとなりました。

建築塗料は、東北地区では復興需要が想定ほど伸びなかったものの、九州地区で主力ユーザー向けの新製品の出荷量が大幅に増加したことから、売上は増加いたしました。

防食塗料分野は新設橋梁用に投入したふっ素樹脂塗料や環境配慮型さび止め塗料（鉛・クロムフリーさび止めペイント）が需要を伸ばし、売上は増加いたしました。

道路施設用塗料は、主力商品のすべり止め材、カラー舗装材が通学路での事故多発を契機としての生活道路での交通安全対策の重要視政策により出荷量が増加し、あわせて区画線用ペイントライナーも前年度抑えられた反動で今年度は順調に推移し、売上は増加いたしました。

軌道材料製品の売上については、主力ユーザー向けが好調に推移し、とくに北海道地域での雪害対策用安定剤の特需もあり、売上は大幅に増加いたしました。

自動車用塗料分野は、10月以降はエコカー補助金の終了や中国との関係悪化による主力ユーザーの生

産量の減少が顕著になりましたが、それまでの前半の震災後の復旧回復による主力ユーザーの増産体制が続いたこともあり、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は21,607百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は1,503百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品の売上高は1,776百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は15百万円（前年同期比628.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,395百万円と前年同期に比べ120百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,204百万円（前年同期比49百万円減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,338百万円、減価償却費502百万円、持分法による投資利益215百万円、法人税等の支払額606百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 785百万円（前年同期比324百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出404百万円、子会社株式の取得による支出362百万円、子会社出資金の取得による支出65百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 298百万円（前年同期比734百万円増）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出3,559百万円、借入れによる収入3,400百万円、配当金の支払額123百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	12,764	4.7
化成品事業	1,818	4.6
合計	14,583	4.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	6,318	11.6
化成品事業	-	-
合計	6,318	11.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	21,607	6.3
化成品事業	1,776	5.2
合計	23,383	6.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
デュポン神東・オートモ ティブ・システムズ(株) (現神東アクサルタ コーティング システム ズ(株))	2,416	11.0	2,560	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、経済・金融政策などの効果により、景気回復とデフレ脱却への道が開かれつつありますが、円安進行にともなう原油価格の高騰や電気料金値上げなどの下振れ要因もあり、先行き不透明が払拭できない経済状況が続くと予測されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げと製品値上げ努力、諸経費の削減や生産・物流面での合理化・コストダウンを引き続き徹底するとともに戦略的設備投資は選別実施するなど、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、現在の厳しい経済環境の水準でも重点戦略に基づき、一層の工夫を凝らした取組みを加速し、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取り組んでおりますが、顧客ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

実施権

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成21年5月1日から平成29年4月30日まで
杜邦神東股? 有限公司 (現神東艾仕得塗料系統有限公司)	合成樹脂塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成3年1月1日から
デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株) (現神東アクサルタ コーティング システムズ(株))	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾 再実施権の許諾	平成9年10月2日から

(注) 1 上記は、全て提出会社に係る契約であります。

2 対価として一定率のロイヤリティーを受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主に当社で研究開発活動を行っております。

当社は、塗料事業で研究開発を行っております。

研究開発につきましては持てる技術資源を集中強化させ、基礎研究の充実と応用技術の幅広い展開により新製品の開発並びに独自の技術システムの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発による新製品は次のとおりであります。また、研究開発投資額は149百万円であります。

(塗料事業)

- ・低攪拌形省エネタイプ電着塗料 「シントーサクセード#3500MC.TS F-1黒」
- ・低環境負荷形前処理対応のエポキシカチオン電着塗料
「シントーサクセード#80V-15YH F-1黒」、「シントーサクセード#80V-15YH F-2」
- ・ポリエステルタイプ鋼製家具の美装仕上げ用途 「イノボックスPシリーズ HK-SAW色4分艶」
- ・鑄鉄管外面用塗料 「ニチューコートE#7000ブラック」
- ・工作機械外面用模様塗料 「タフポリン凸凹」
- ・建機用アルキド樹脂系プライマー 「アクトプライマーTDNライトグレー」
- ・床面用塗装材料 「ユカトップエポハード」、「ユカトップ油面プライマー」
- ・ふっ素樹脂系上塗り塗料 『「フロンティア」シリーズ』
- ・JIS A 6906 防水形複層塗材(高性能タイプ) 「スーパーリフレース」
- ・改修用弱溶剤タイプのウレタン樹脂系シーラー 「2液マイルドUシーラー」
- ・悪素地面用エポキシ樹脂系下塗り塗料 「スーパーさびコート」
- ・亜鉛めっき面用弱溶剤タイプのエポキシ樹脂系下塗り塗料
「メッキコートマイルド下塗りライトグレー」
- ・パイプ鉄塔内面用の超厚膜形エポキシ樹脂系塗料 「ネオゴーセー#8000ST」
- ・汎用弱溶剤タイプの厚膜形エポキシ樹脂系下塗り塗料 「ネオゴーセーマイルド下塗りHB」
- ・コンクリート用超速硬形段差修正材 「SPダンフリーコンクリート用」
- ・すべり止め遮熱用上塗り塗料 「ロードカラー#200トップコート遮熱」

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ862百万円増加し、34,847百万円となりました。流動資産は、同251百万円増加し12,475百万円、固定資産は、同610百万円増加し22,371百万円となりました。流動資産の主な増加は、受取手形及び売掛金の増加158百万円であります。固定資産の主な増加は、投資その他の資産の増加678百万円であります。当連結会計年度における固定資産の設備投資額は681百万円、減価償却費は502百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、20,478百万円となりました。流動負債は、同223百万円増加し、12,086百万円となりました。固定負債は、同216百万円減少し、8,391百万円となりました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の増加124百万円、未払法人税等の減少201百万円、設備関係支払手形の増加226百万円であります。固定負債の主な増減は、長期借入金の減少237百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産（少数株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ855百万円増加し、14,368百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加702百万円であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は23,383百万円（前連結会計年度22,011百万円）となり前連結会計年度に比べ1,372百万円の増加となりました。

なお、セグメントごとの売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(営業利益)

営業利益は、売上原価が18,353百万円（同17,263百万円）、販売費及び一般管理費が3,753百万円（同3,856百万円）となり、1,277百万円（同891百万円）となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益が290百万円（同140百万円）、営業外費用が49百万円（同58百万円）となり、1,518百万円（同973百万円）となりました。

(特別損益)

特別損失として固定資産売却損165百万円、固定資産除却損13百万円を計上いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、826百万円（同466百万円）となり、前連結会計年度に比べ360百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の維持・更新、環境・安全対策及び基幹システムの導入など総額681百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 塗料事業

尼崎工場・千葉工場塗料生産設備の維持・更新を中心に595百万円の設備投資を行いました。

(2) 化成品事業

生産設備の維持・更新を中心に16百万円の設備投資を行いました。

(3) 全社共通

基幹システムの導入を中心に69百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	塗料事業 化成品事業	塗料製造 薬品製造 研究開発	698	356	7,693 (36,753)	95	8,843	92
千葉工場 (千葉県八千代市)	塗料事業	塗料製造	739	459	5,168 (66,806)	48	6,416	68
本社 (兵庫県尼崎市)		本社設備	139	0	()	34	174	70

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における今後一年間の設備投資予定額は、1,000百万円であります。
 その所要資金については、借入金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
神東塗料(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	400		借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし
神東塗料(株) 千葉工場	千葉県 八千代市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	300		借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除く重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日		31,000,000		2,255	502	585

(注) 欠損填補のための資本準備金の取崩に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	30	129	19	1	2,247	2,433	-
所有株式数 (単元)	-	1,445	1,141	16,166	1,887	1	10,305	30,945	55,000
所有株式数 の割合(%)	-	4.67	3.69	52.24	6.10	0.00	33.30	100.00	-

(注) 1 自己株式14,583株は、個人その他に14単元、単元未満株式の状況に583株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式6,000株は、その他の法人に6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学(株)	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,989	45.13
デュボン・パフォーマンス・ コーティングス ゲー・エム・ ペー・ハー・アンド・コー・ ケー・ジー (常任代理人デュボン(株))	クライストブッシュ25,42285. ヴッパータル 独国 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,550	5.00
神東塗料取引先持株会	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号	1,055	3.40
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	830	2.68
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	400	1.29
住友商事ケミカル(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	235	0.76
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200	0.65
野原充暁	横浜市神奈川区	187	0.60
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	182	0.59
居内寛二	大阪府茨木市	173	0.56
計	-	18,801	60.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,931,000	30,931	-
単元未満株式	普通株式 55,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,931	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料(株)	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	14,000	-	14,000	0.05
計	-	14,000	-	14,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	930	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,583	-	14,633	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向並びに今後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期につきましては、上記の基本方針に則り、1株につき5円(配当性向32.8%)の配当を実施することとしております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月10日 取締役会決議	154	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	167	152	153	384	308
最低(円)	82	89	102	120	141

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	183	201	226	261	256	278
最低(円)	141	161	186	217	222	238

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	玉 村 隆 平	昭和26年10月19日生	昭和50年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成16年4月 同 総務部長 平成18年6月 同 執行役員 総務部長 平成21年4月 同 常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 同 代表取締役専務取締役、総務人事室(人事)部長、総務人事室(総務)・購買部担当 平成24年4月 同 代表取締役専務取締役、総務人事室・購買部担当 平成24年6月 同 代表取締役社長(現)	(注)3	11
代表取締役 専務取締役	営業本部長	橋 本 純 夫	昭和19年11月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同 購買部長 平成11年4月 同 総務人事室(人事)部長 平成15年6月 同 取締役、総務人事室(人事)部長 平成18年6月 シンソーファミリー株式会社社長 平成22年6月 当社常務取締役、営業本部長 平成23年6月 同 代表取締役常務取締役、営業本部長 平成24年6月 同 代表取締役専務取締役、営業本部長(現)	(注)3	4
常務取締役	企画・経理室・ 内部監査部 担当	波 多 野 健	昭和24年2月8日生	昭和48年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成7年3月 同 無機工業事業部アルミナ製品・複合材料部主席部員 平成9年1月 同 本社勤務住化カラー株式会社事務従事 平成16年7月 スミトモ ケミカル インディアプライベート リミテッド 社長 平成18年7月 当社経営企画室部長、内部監査部長 平成20年6月 同 取締役、企画・経理室(事業企画・情報システム)部長、内部監査部長、企画・経理室(業績管理・経理財務)担当 平成21年6月 同 取締役、企画・経理室(事業企画・情報システム)部長、企画・経理室(業績管理・経理財務)・内部監査部担当 平成23年6月 同 取締役、企画・経理室(事業企画)部長、企画・経理室(業績管理・経理財務・情報システム)・内部監査部担当 平成23年10月 同 取締役、企画・経理室(事業企画)部長、内部監査部長、企画・経理室(業績管理・経理財務・情報システム)担当 平成23年11月 同 取締役、内部監査部長、企画・経理室担当 平成24年2月 同 取締役、企画・経理室・内部監査部担当 平成25年6月 同 常務取締役、企画・経理室・内部監査部担当(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副 本部長 東日本営業 部長	徳永行文	昭和25年2月25日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年1月 平成25年1月 平成25年6月	当社入社 同 一般塗料本部技術部長 同 理事、一般塗料本部技術部長 同 理事、汎用塗料事業本部西日 本営業部長 同 理事、営業本部副本部長、名古 屋営業所長兼務 同 取締役、営業本部副本部長、西 日本営業部長、名古屋営業所長 同 取締役、営業本部副本部長、西 日本営業部長(現) 同 取締役、営業企画管理室(営業 戦略)部長兼務 同 取締役、営業本部副本部長、西 日本営業部長 同 取締役、営業本部副本部長、東 日本営業部長(現)	(注)3	8
取締役	技術本部長 生産本部長 品質保証環 境安全部担 当	光原俊夫	昭和28年12月29日生	昭和51年4月 平成15年12月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年12月 平成25年6月	当社入社 同 生産本部尼崎工場長 同 生産本部副本部長、尼崎工場 長 同 理事、生産本部副本部長、尼崎 工場長 同 理事、研究開発本部副本部長 兼務 同 理事、生産本部長、尼崎工場長 同 取締役、技術本部長、生産本部 長、尼崎工場長、品質保証環境部 担当 同 取締役、技術本部長、生産本部 長、尼崎工場長、品質保証環境安 全部担当 同 取締役、技術本部長、生産本部 長、品質保証環境安全部担当(現)	(注)3	3
取締役	総務人事室 (総務・人 事・東京) 部長 購買部担当	榎田雅好	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 平成10年10月 平成14年11月 平成19年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月	住友化学工業株式会社(現住友化 学株式会社)入社 同 三沢工場総務部長 住化武田農薬株式会社事務従事 株式会社日本グリーンアンド ガーデン社長 住友化学株式会社 三沢工場副工 場長 当社 総務人事室(総務・人事)部 長 同 取締役 総務人事室(総務・人 事・東京)部長、購買部担当(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副 本部長 西日本営業 部長 営業企画管 理室(営業 戦略)部長 海外事業推 進室担当	黒田 将伸	昭和31年11月21日生	昭和54年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 同 IU事業本部IU名古屋営業部長 同 IU事業本部電着塗料事業部副 事業部長、IU東京営業第1部長 同 IU事業本部電着塗料事業部 長、IU東京営業第1部長 同 営業本部営業企画管理室(営 業戦略)部長、東日本営業部第1 グループ長 同 理事、営業本部副本部長、東日 本営業部長、営業企画管理室(営 業戦略)部長 同 取締役、営業本部副本部長、西 日本営業部長、営業企画管理室 (営業戦略)部長、海外事業推進室 担当(現)	(注)3	3
取締役		紙谷 忠幸	昭和29年1月24日生	昭和53年11月 平成4年6月 平成8年9月 平成14年5月 平成19年2月 平成21年12月 平成22年6月 平成24年9月	デュボンファーイースト(現 デュボン株式会社)日本支社入社 デュボンジャパンリミテッド(現 デュボン株式会社)繊維事業部 ソントラ不織布部長 Dupont-TOA Co.,Ltd. マネージ ングディレクター デュボン株式会社高機能塗料事 業部長 同 自動車補修用塗料事業リー ジョナルディレクター 同 常務執行役員 当社取締役(現) デュボンパフォーマンスコー ティングス合同会社(現アクサ ルタ コーティング システムズ 合同会社)社長(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		石田 博	昭和22年7月10日生	昭和47年4月 平成11年2月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年1月 平成23年6月	住友化学工業株式会社(現住友化 学株式会社)入社 同 千葉工場総務部長、石油化学 業務室部長 同 石油化学業務室部長、PE・PP 製品部長 同 石油化学業務室部長 住化不動産株式会社 社長 スミトモ ケミカル アジア プラ イベート リミテッド事務従事 住化中東株式会社事務従事 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		末吉 康三郎	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成20年3月 平成24年6月	当社入社 同 購買部長 同 理事 購買部長 同 購買部長 同 監査役(現)	(注)5	1
監査役		浅野 省三	昭和22年8月20日生	昭和46年4月 平成16年12月 平成21年4月 平成25年6月	当社入社 同 生産本部千葉工場長 同 生産本部千葉工場嘱託 同 監査役(現)	(注)6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		町田 研一郎	昭和38年1月29日生	昭和60年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社	(注) 5	-
				平成13年7月	同 経理部主席部員		
				平成18年7月	同 農業化学業務室主席部員		
				平成20年4月	同 コーポレートコミュニケーション部主席部員		
				平成21年6月	同 内部統制推進部長		
				平成22年2月	同 内部統制推進部長兼内部監査部長		
				平成22年4月	同 内部統制・監査部長		
				平成24年3月	同 技術・経営企画室部長		
				平成24年6月	当社監査役(現)		
				平成24年10月	住友化学株式会社 技術・経営企画室部長兼中国事業室部長(現)		
計							47

- (注) 1 取締役 紙谷忠幸氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 石田博、町田研一郎の両氏は、社外監査役であります。
 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期を1年としております。現在の経営体制は取締役8名であります。なお、当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規定の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督、監視しております。また、重要な経営施策について、審議、検討することを目的に、取締役会メンバーによる経営会議を設けております。

さらに、取締役会決議をもって定めた「内部統制システム整備の基本方針」に則り、当社グループとして適切な内部統制システム構築のため、取締役全員をメンバーとする内部統制委員会を設けており、また、リスク管理体制の整備等について適切な対処を行うため、取締役全員をメンバーとするリスク管理委員会を設置しております。

当社は、取締役全員をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置するなど、従来からコンプライアンス体制の確立を図る一方で、効率的な経営とともに、経営の透明性を高めることに努力しております。そしてこれらの実現を図るための体制の一つとして、アクサルタ コーティング システムズ合同会社社長である紙谷忠幸氏を社外取締役として選任しております。

紙谷忠幸氏は、客観性及び独立性をもった経営監督機能を発揮するとともに、これまでの職歴、経験、知識等を生かして、経営全般について大局的な観点からの意見、助言をおこなっており、株式会社大阪証券取引所が定める、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員としております。紙谷忠幸氏は株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として届出の際の開示加重要件に該当せず、当社における実質的な判断においても、客観性及び独立性をもって業務執行の監督にあたる事が期待できることから、独立役員として届出することに問題ないと判断しております。

社外監査役を含む監査役は、経営陣から一定の距離にある客観的立場から各業務担当取締役及び重要な使用人からヒアリングを行うなどして、職務執行状況について説明を求めるとともに、各監査役のもつ専門性を十分に生かしながら、経営監視の実効性を高める努力をしております。

このように当社は、客観性をもちつつ業務に精通し専門性にも裏打ちされたガバナンス体制を整えており、社外取締役及び各監査役により実効性のある経営の監督、監視が期待できると考えていることから現状のガバナンス体制を採用しており、今後も当面、当該体制を維持することが妥当と判断しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の全員と会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況の調査等を実施しております。

内部監査は「内部監査部」が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか判断するために実施しております。

監査役は「内部監査部」及び会計監査人から適宜報告及び説明を受け、監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、相互の連携強化に取り組んでおります。

また、監査役、「内部監査部」及び会計監査人は、経理財務部門及びその他の内部統制部門と意思疎通を図り、内部統制の整備及び推進状況について適宜確認を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

紙谷忠幸氏は当社の社外取締役であります。同氏は、長年にわたりデュポン(株)等の要職にあり、その経歴を通じて培った経験、知識等を生かして、経営全般について大局的な観点からの意見、助言を行っていただくため就任いただいております。また、同氏は、(株)大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員としております。

なお、同氏の出身であるアクサルタ コーティング システムズ合同会社及び同氏が過去に在籍したデュポン(株)並びにその他の会社と当社との間には、特別な関係はありません。

石田博氏は、当社の社外監査役であります。同氏は、長年にわたり住友化学(株)等の要職にあり、その経歴を通じて培った経験、知識等を生かして、客観的な立場から経営の監督とチェックを行っていただくため就任いただいております。

町田研一郎氏は当社の社外監査役であります。同氏は、長年にわたり住友化学(株)等の要職にあり、その経歴を通じて培った経験、知識等を生かして、客観的な立場から経営の監督とチェックを行っていただくため就任いただきました。

なお、石田博、町田研一郎両氏の出身会社である住友化学(株)は、当社の筆頭株主であります。また、両氏が現在及び過去に在籍したその他の会社と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社と社外取締役紙谷忠幸氏及び社外監査役石田博、町田研一郎両氏との間には、特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役及び社外監査役の選任における当社からの独立性に関する具体的基準はないものの、社外取締役及び社外監査役は一定の客観性、独立性をもって経営の監督を行う必要がある一方、これまでの職歴、経験、知識等を生かして実効性のある監督が必要であることも考慮し、これらの状況を総合的に判断することにより、独立性について配慮することを方針としております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席するほか経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、客観的な立場から経営の監督とチェックを行っていただいております。また、「内部監査部」及び会計監査人から適宜報告及び説明を受け、監督及び監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、相互の連携強化に取り組んでおります。さらに、必要に応じて経理財務部門及びその他の内部統制部門と意思疎通を図り、内部統制の整備及び推進状況について適宜確認を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	139	11	8

監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	0	3
社外役員	16	15	1	4

(注) 1 上記人数には、平成24年6月28日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く。)1名、監査役(社外監査役を除く。)1名及び社外役員1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(報酬体系について)

取締役及び監査役の報酬については、「基本報酬」及び「賞与」の2つから構成されるものとしたします。「基本報酬」については、取締役及び監査役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役及び監査役の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。なお、監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定されます。

(報酬水準について)

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、当社の業績実態、公表されている役員報酬に関するデータ、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	33銘柄
貸借対照表計上額の合計額	465百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)住生活グループ (現(株)LIXILグループ)	44,358	76	取引関係の強化
コクヨ(株)	33,235	20	取引関係の強化
ダイビル(株)	20,000	12	取引関係の強化
オークマ(株)	14,000	9	取引関係の強化
立川ブラインド工業(株)	10,000	4	取引関係の強化
井関農機(株)	20,000	4	取引関係の強化
三協・立山ホールディングス(株)(現三協立山(株))	28,987	4	取引関係の強化
駒井ハルテック(株)	12,243	3	取引関係の強化
石原産業(株)	30,900	2	取引関係の強化
川田テクノロジーズ(株)	1,000	1	取引関係の強化
(株)サクラダ	50,000	0	取引関係の強化

(注) コクヨ(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)LIXILグループ	44,358	82	取引関係の強化
コクヨ(株)	33,235	23	取引関係の強化
ダイビル(株)	20,000	22	取引関係の強化
オークマ(株)	14,000	9	取引関係の強化
井関農機(株)	20,000	6	取引関係の強化
三協立山(株)	2,800	5	取引関係の強化
立川ブラインド工業(株)	10,000	5	取引関係の強化
駒井ハルテック(株)	12,243	2	取引関係の強化
石原産業(株)	30,900	2	取引関係の強化
川田テクノロジーズ(株)	1,000	2	取引関係の強化

(注) ダイビル(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 中尾 正孝

指定有限責任社員・業務執行社員 前田 徹

なお、公認会計士4名、公認会計士試験合格者3名、その他1名が補助者として会計監査業務に携わっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することを目的とするものであります。また、当社は会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き株主総会の決議において行わない旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	2	-	2	-
合計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308	1,428
受取手形及び売掛金	6 8,125	6 8,284
商品及び製品	1,910	1,885
原材料及び貯蔵品	623	617
繰延税金資産	174	153
その他	118	143
貸倒引当金	35	37
流動資産合計	12,223	12,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,526	12,547
減価償却累計額	10,003	10,127
建物及び構築物（純額）	2,522	2,419
機械装置及び運搬具	12,158	12,433
減価償却累計額	11,569	11,586
機械装置及び運搬具（純額）	589	846
工具、器具及び備品	2,345	2,380
減価償却累計額	2,146	2,157
工具、器具及び備品（純額）	198	222
土地	5 16,456	5 16,247
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	2 19,768	2 19,739
無形固定資産		
投資その他の資産	424	385
投資有価証券	1 928	1 1,564
長期貸付金	50	50
繰延税金資産	470	461
その他	147	1 198
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	1,568	2,246
固定資産合計	21,761	22,371
資産合計	33,984	34,847

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	6	7,131	6	7,255
短期借入金	2	3,319	2	3,397
未払費用		57		61
未払法人税等		366		164
賞与引当金		200		215
役員賞与引当金		-		15
設備関係支払手形	6	257	6	484
その他		531		491
流動負債合計		11,863		12,086
固定負債				
長期借入金	2	2,222	2	1,985
再評価に係る繰延税金負債	5	4,557	5	4,557
退職給付引当金		1,170		1,187
役員退職慰労引当金		11		8
負ののれん		3		-
その他		642		653
固定負債合計		8,608		8,391
負債合計		20,471		20,478
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,255		2,255
資本剰余金		585		585
利益剰余金		3,152		3,854
自己株式		2		2
株主資本合計		5,989		6,692
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2		24
土地再評価差額金	5	7,282	5	7,282
為替換算調整勘定		104		47
その他の包括利益累計額合計		7,179		7,259
少数株主持分		343		415
純資産合計		13,513		14,368
負債純資産合計		33,984		34,847

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	22,011	23,383
売上原価	17,263	18,353
売上総利益	4,747	5,030
販売費及び一般管理費		
発送費	563	572
広告宣伝費及び販売促進費	99	104
従業員給料及び手当	1,058	1,040
貸倒引当金繰入額	33	2
賞与引当金繰入額	100	105
役員賞与引当金繰入額	-	15
退職給付費用	253	126
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	168	153
試験研究費	1 158	1 149
その他	1,417	1,481
販売費及び一般管理費合計	3,856	3,753
営業利益	891	1,277
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	16
受取賃貸料	32	31
持分法による投資利益	61	215
その他	34	26
営業外収益合計	140	290
営業外費用		
支払利息	51	31
投資有価証券評価損	1	9
その他	5	9
営業外費用合計	58	49
経常利益	973	1,518
特別損失		
固定資産売却損	-	2 165
固定資産除却損	3 6	3 13
特別損失合計	6	179
税金等調整前当期純利益	966	1,338
法人税、住民税及び事業税	512	407
法人税等調整額	76	17
法人税等合計	436	424
少数株主損益調整前当期純利益	530	914
少数株主利益	64	87
当期純利益	466	826

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	64	87
少数株主損益調整前当期純利益	530	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	20
土地再評価差額金	557	-
持分法適用会社に対する持分相当額	32	59
その他の包括利益合計	4 513	4 79
包括利益	1,043	994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	978	904
少数株主に係る包括利益	64	89

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
当期首残高	2,809	3,152
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	466	826
当期変動額合計	342	702
当期末残高	3,152	3,854
自己株式		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	5,648	5,989
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	466	826
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	341	702
当期末残高	5,989	6,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	22
当期変動額合計	12	22
当期末残高	2	24
土地再評価差額金		
当期首残高	6,725	7,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	-
当期変動額合計	557	-
当期末残高	7,282	7,282

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	72	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	57
当期変動額合計	32	57
当期末残高	104	47
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,666	7,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	79
当期変動額合計	513	79
当期末残高	7,179	7,259
少数株主持分		
当期首残高	292	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	72
当期変動額合計	50	72
当期末残高	343	415
純資産合計		
当期首残高	12,607	13,513
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	466	826
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	152
当期変動額合計	905	855
当期末残高	13,513	14,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966	1,338
減価償却費	635	502
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	15
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	215	17
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	3
受取利息及び受取配当金	11	17
支払利息	51	31
持分法による投資損益（ は益）	61	215
投資有価証券評価損益（ は益）	1	9
有形固定資産売却損益（ は益）	0	165
有形固定資産除却損	6	13
売上債権の増減額（ は増加）	1,091	158
たな卸資産の増減額（ は増加）	328	31
仕入債務の増減額（ は減少）	1,130	129
未払消費税等の増減額（ は減少）	40	10
その他	27	67
小計	1,623	1,797
利息及び配当金の受取額	56	42
利息の支払額	45	29
法人税等の支払額	381	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	372	404
有形固定資産の売却による収入	0	80
無形固定資産の取得による支出	17	37
投資有価証券の取得による支出	73	0
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社出資金の取得による支出	-	65
子会社株式の取得による支出	-	362
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	461	785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900	1,300
短期借入金の返済による支出	3,020	1,500
長期借入れによる収入	2,900	2,100
長期借入金の返済による支出	3,674	2,059
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	123	123
少数株主への配当金の支払額	13	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	298
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	239	120
現金及び現金同等物の期首残高	1,514	1,275
現金及び現金同等物の期末残高	1,275	1,395

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)中部シントー

(株)早神

(株)九州シントー

(株)共栄商会

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

(2) 非連結子会社名

神之東塗料貿易(上海) 有限公司

PT. Shinto Paint Indonesia

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

3社

主要な会社等の名称

デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)等

なお、デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)は、平成25年6月1日付で神東アクサルタ コーティング システムズ(株)に商号変更しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

神之東塗料貿易(上海) 有限公司

PT. Shinto Paint Indonesia

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

SHINTO-WELBEST MFG, INC.

持分法を適用しない理由

当会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（1,670百万円）については、

15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	596百万円	1,202百万円
出資金	- 百万円	65百万円
合計	596百万円	1,267百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物・構築物	79百万円	75百万円
機械装置	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	2,185百万円	2,185百万円
建物	563百万円	544百万円
合計	15,690百万円	15,666百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,721百万円	1,297百万円
(うち1年以内の返済予定額)	790百万円	790百万円
合計	1,721百万円	1,297百万円
(上記のうち工場財団分)	1,601百万円	1,217百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
PT. Shinto Paint Indonesia	- 百万円 (-)	84百万円 (900千USドル)

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	15百万円	1百万円

5 事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行なって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,074百万円	7,376百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	454百万円	464百万円
支払手形	403百万円	360百万円
設備関係支払手形	54百万円	114百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	158百万円	149百万円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	-	34百万円
構築物	-	0百万円
土地	-	129百万円
その他	-	1百万円
計	-	165百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1百万円	4百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械装置	5百万円	1百万円
車両運搬具	-	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
その他	-	6百万円
計	6百万円	13百万円

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19百万円	30百万円
組替調整額	-	1百万円
税効果調整前	19百万円	31百万円
税効果額	7百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	20百万円
土地再評価差額金		
税効果額	557百万円	-
土地再評価差額金	557百万円	-
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32百万円	59百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	32百万円	59百万円
その他の包括利益合計	513百万円	79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,509	1,144	-	13,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,144株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	13,653	930	-	14,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 930株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月 7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,308百万円	1,428百万円
預入期間 3 か月超の定期預金	33百万円	33百万円
現金及び現金同等物	1,275百万円	1,395百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権については営業管理部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画・経理室(経理財務)が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、多様な短期資金の資金調達方法を取り入れることにより、流動性リスクの管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権については営業管理部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画・経理室（経理財務）が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、多様な短期資金の資金調達方法を取り入れることにより、流動性リスクの管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。、

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,308	1,308	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,125	8,125	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	233	233	-
資産計	9,667	9,667	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,131	7,131	-
(2) 短期借入金	1,410	1,410	-
(3) 長期借入金	4,132	4,133	1
負債計	12,674	12,675	1

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,428	1,428	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,284	8,284	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	265	265	-
資産計	9,978	9,978	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,255	7,255	-
(2) 短期借入金	1,210	1,210	-
(3) 長期借入金	4,172	4,174	1
負債計	12,638	12,640	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	694	1,298

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,308	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,125	-	-	-
合計	9,433	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,284	-	-	-
合計	9,713	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,410	-	-	-	-	-
長期借入金	1,909	1,451	751	20	-	-
合計	3,319	1,451	751	20	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,210	-	-	-	-	-
長期借入金	2,187	1,487	497	-	-	-
合計	3,397	1,487	497	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	176	151	24
	小計	176	151	24
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	57	80	22
	小計	57	80	22
合計		233	232	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	226	176	50
	小計	226	176	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	39	55	16
	小計	39	55	16
合計		265	231	33

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,517	1,614
(2) 中小企業退職金共済制度	9	8
(3) 未積立退職給付債務	1,507	1,605
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	331	220
(5) 未認識数理計算上の差異	4	197
(6) 退職給付引当金	1,170	1,187

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	110	115
(2) 利息費用	31	29
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	112	110
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32	17
(5) 過去勤務債務の費用処理額	174	-
(6) 退職給付費用	461	238

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(翌連結会計年度より定額法)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	8百万円
退職給付引当金	420百万円	422百万円
合併受入資産評価差額	100百万円	74百万円
その他	244百万円	218百万円
評価性引当額	127百万円	95百万円
繰延税金資産合計	646百万円	627百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1百万円	12百万円
繰延税金負債合計	1百万円	12百万円
繰延税金資産の純額	644百万円	615百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.1%
持分法による投資損益	2.6%	6.1%
住民税均等割	1.5%	1.1%
試験研究費税額控除	1.3%	0.9%
評価性引当額の増減	0.2%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7%	-
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	31.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,321	1,689	22,011	22,011
セグメント利益	970	2	973	973
セグメント資産	29,139	1,106	30,246	30,246
その他の項目				
減価償却費	585	49	635	635
支払利息	49	2	51	51
持分法投資利益	61	-	61	61
持分法適用会社への投資額	590	-	590	590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	15	371	371

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	21,607	1,776	23,383	23,383
セグメント利益	1,503	15	1,518	1,518
セグメント資産	30,240	1,183	31,423	31,423
その他の項目				
減価償却費	472	29	502	502
支払利息	29	1	31	31
持分法投資利益	215	-	215	215
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	595	16	611	611

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,011	23,383
連結財務諸表の売上高	22,011	23,383

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	973	1,518
連結財務諸表の経常利益	973	1,518

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,246	31,423
全社資産(注)	3,738	3,423
連結財務諸表の資産合計	33,984	34,847

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	635	502	-	-	635	502
支払利息	51	31	-	-	51	31
持分法投資利益	61	215	-	-	61	215
持分法適用会社への投資額	590	-	-	-	590	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371	611	59	69	430	681

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹システム及び寮・社宅の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュボン神東・オートモティブ・システムズ㈱（現神東アクサルタコーティングシステムズ㈱）	2,416	塗料事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュボン神東・オートモティブ・システムズ㈱（現神東アクサルタコーティングシステムズ㈱）	2,560	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	デュボン神東・オートモティブ・システムズ㈱	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接50.00	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売	自動車用塗料製品の販売	2,338	売掛金	557
							技術指導	77		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 デュボン神東・オートモティブ・システムズ㈱は、平成25年6月1日付で神東アクサルタ コーティング システムズ㈱に商号変更しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	デュボン神東・オートモティブ・システムズ㈱	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接50.00	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売	自動車用塗料製品の販売	2,473	売掛金	474
							技術指導	87		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 デュボン神東・オートモティブ・システムズ㈱は、平成25年6月1日付で神東アクサルタ コーティング システムズ㈱に商号変更しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	住化エンピロサイエンス㈱	大阪市東淀川区	450	白蟻剤、防蟻剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	化成品の受託生産等	化成品の受託生産等	1,689	売掛金	651
							原材料の仕入	1,397	買掛金	544

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社の 子会社	住化エン ビロサイ エンス(株)	大阪市 東淀川 区	450	白蟻剤、防 疫剤、抗菌 剤等の販売 並びに技術 開発	なし	化成品の受 託生産等	化成品の受 託生産等	1,779	売掛金	738
							原材料の仕 入	1,512	買掛金	614

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な関連会社はデュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)（現神東アクサルタ コーティング システムズ(株)）であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)
 (現神東アクサルタ コーティング システムズ(株))
 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,177	1,106
固定資産合計	761	724
流動負債合計	808	666
固定負債合計	217	95
純資産合計	913	1,068
売上高	3,343	3,689
税引前当期純利益	89	236
当期純利益	67	150

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	425.02円	450.29円
1株当たり当期純利益金額	15.04円	26.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	466	826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	466	826
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,987	30,985

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,513	14,368
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	343	415
(うち少数株主持分)(百万円)	(343)	(415)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,169	13,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,986	30,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,410	1,210	0.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,909	2,187	0.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,222	1,985	0.43	平成26年4月1日から 平成28年3月31日
その他有利子負債 長期預り金(1年超)	477	476	0.30	
合計	6,020	5,858		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,487	497	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	5,598	11,609	17,642	23,383
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	325	736	1,204	1,338
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	186	434	722	826
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.02	14.04	23.31	26.68

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	6.02	8.01	9.27	3.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272	240
受取手形	1,521	5,577
売掛金	14,759	14,650
商品及び製品	1,694	1,698
原材料及び貯蔵品	609	596
前払費用	34	25
繰延税金資産	138	110
未収入金	87	92
その他	7	33
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	10,216	10,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,372	9,391
減価償却累計額	7,073	7,178
建物(純額)	2,299	2,213
構築物	3,045	3,047
減価償却累計額	2,841	2,860
構築物(純額)	203	187
機械及び装置	11,711	11,963
減価償却累計額	11,142	11,150
機械及び装置(純額)	568	812
車両運搬具	429	446
減価償却累計額	409	418
車両運搬具(純額)	19	28
工具、器具及び備品	2,295	2,330
減価償却累計額	2,110	2,117
工具、器具及び備品(純額)	184	213
土地	416,429	416,220
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	219,706	219,679
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	240	200
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	418	379

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	446	465
関係会社株式	459	822
出資金	11	11
関係会社出資金	-	65
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	86	86
長期前払費用	8	-
繰延税金資産	441	434
差入保証金	49	47
その他	52	49
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	1,496	1,921
固定資産合計	21,621	21,979
資産合計	31,838	31,997
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,409	5 1,440
買掛金	4,846	4,778
短期借入金	1,300	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2 1,909	2 2,187
未払金	463	417
未払費用	43	47
未払法人税等	273	37
預り金	31	30
賞与引当金	160	173
役員賞与引当金	-	15
設備関係支払手形	5 257	5 484
その他	0	0
流動負債合計	10,694	10,713
固定負債		
長期借入金	2 2,222	2 1,985
再評価に係る繰延税金負債	4 4,557	4 4,557
退職給付引当金	1,102	1,113
長期預り金	469	469
その他	112	114
固定負債合計	8,463	8,239
負債合計	19,158	18,953

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,556	2,905
利益剰余金合計	2,556	2,905
自己株式	2	2
株主資本合計	5,394	5,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	17
土地再評価差額金	4 7,282	4 7,282
評価・換算差額等合計	7,285	7,299
純資産合計	12,679	13,043
負債純資産合計	31,838	31,997

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
総売上高	1 17,055	1 17,762
売上値引及び戻り高	283	164
売上高合計	16,771	17,598
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,331	1,694
当期製品製造原価	12,068	12,285
当期商品仕入高	1,810	1,930
合計	15,210	15,910
他勘定振替高	2 47	2 52
商品及び製品期末たな卸高	1,694	1,698
売上原価合計	13,468	14,160
売上総利益	3,303	3,438
販売費及び一般管理費		
販売手数料	56	48
発送費	542	561
広告宣伝費	66	69
役員報酬	172	170
従業員給料及び手当	635	678
賞与引当金繰入額	70	3
退職給付費用	241	117
役員賞与引当金繰入額	-	15
法定福利費	129	138
旅費及び通信費	182	192
賃借料	103	87
貸倒引当金繰入額	26	-
減価償却費	161	147
試験研究費	3 158	3 149
業務委託費	139	141
その他	62	117
販売費及び一般管理費合計	2,750	2,638
営業利益	553	799
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1 84	1 81
受取賃貸料	1 35	1 34
その他	12	18
営業外収益合計	135	134
営業外費用		
支払利息	50	30
投資有価証券評価損	1	9
支払補償費	2	4
売上債権売却損	0	-
その他	1	0
営業外費用合計	56	45
経常利益	632	888

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 165
固定資産除却損	5 6	5 13
特別損失合計	6	179
税引前当期純利益	625	709
法人税、住民税及び事業税	348	209
法人税等調整額	65	27
法人税等合計	282	236
当期純利益	342	472

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,956	74.0	9,345	75.3
労務費		1,306	10.8	1,245	10.0
経費		1,838	15.2	1,826	14.7
当期総製造費用		12,101	100.0	12,417	100.0
合計		12,101		12,417	
他勘定振替高	2	33		131	
当期製品製造原価		12,068		12,285	

(注) 製造原価の計算方法

当社の原価計算方法は「原価計算基準」に基づき、組別総合原価計算を採用しております。

なお、原価差額については、期末において売上原価とたな卸資産残高に配賦しております。

前事業年度		当事業年度	
1	経費の主なものは次のとおりであります。	1	経費の主なものは次のとおりであります。
	減価償却費 446百万円		減価償却費 328百万円
	業務委託費 351百万円		業務委託費 588百万円
	用役費 351百万円		用役費 367百万円
	修繕費 243百万円		修繕費 258百万円
2	他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。	2	他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
資本剰余金合計		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,338	2,556
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	342	472
当期変動額合計	218	349
当期末残高	2,556	2,905
利益剰余金合計		
当期首残高	2,338	2,556
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	342	472
当期変動額合計	218	349
当期末残高	2,556	2,905
自己株式		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	5,176	5,394
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	342	472
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	218	348
当期末残高	5,394	5,743

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	14
当期変動額合計	12	14
当期末残高	2	17
土地再評価差額金		
当期首残高	6,725	7,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	-
当期変動額合計	557	-
当期末残高	7,282	7,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,740	7,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	14
当期変動額合計	544	14
当期末残高	7,285	7,299
純資産合計		
当期首残高	11,916	12,679
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	342	472
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	14
当期変動額合計	763	363
当期末残高	12,679	13,043

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

原価法(移動平均法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,647百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」、「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円、「支払補償費」2百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2百万円	-百万円
売掛金	1,485百万円	1,317百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物・構築物	79百万円	75百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	2,185百万円	2,185百万円
建物	563百万円	544百万円
合計	15,690百万円	15,666百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,721百万円	1,297百万円
(うち1年以内の返済予定額)	790百万円	790百万円
合計	1,721百万円	1,297百万円
(上記のうち工場財団分)	1,601百万円	1,217百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
PT. Shinto Paint Indonesia	-百万円	84百万円
	(-)	(900千USドル)

4 事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるこの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行なって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,074百万円	7,376百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	325百万円	325百万円
支払手形	269百万円	285百万円
設備関係支払手形	54百万円	114百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,110百万円	4,445百万円
受取配当金	76百万円	70百万円
受取賃貸料	26百万円	25百万円

2 他勘定振替高の内容は見本品及び自家使用のための払出しその他であります。

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	158百万円	149百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	-	34百万円
構築物	-	0百万円
土地	-	129百万円
その他	-	1百万円
計	-	165百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	4百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	5百万円	1百万円
車両運搬具	-	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
その他	-	6百万円
計	6百万円	13百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	12,509	1,144	-	13,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,144株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	13,653	930	-	14,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 930株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	213	575
関連会社株式	246	246
計	459	822

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17百万円	17百万円
退職給付引当金	402百万円	401百万円
合併受入資産評価差額	100百万円	74百万円
その他	191百万円	164百万円
評価性引当額	129百万円	103百万円
繰延税金資産合計	581百万円	554百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1百万円	9百万円
繰延税金負債合計	1百万円	9百万円
繰延税金資産の純額	580百万円	545百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	3.2%
受取配当金等永久に益金にされない項目	5.0%	3.9%
住民税均等割	2.0%	1.7%
試験研究費税額控除	2.1%	1.6%
評価性引当額の増減	-	3.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2%	-
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	33.3%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	409.21円	420.97円
1株当たり当期純利益金額	11.05円	15.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	342	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	342	472
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,987	30,985

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,679	13,043
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,679	13,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,986	30,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
新和興業(株)	198,388	218
(株)LIXILグループ	44,358	82
オーウェル(株)	250,000	28
コクヨ(株)	33,235	23
ダイビル(株)	20,000	22
東京湾横断道路(株)	300	15
関西国際空港土地保有(株)	200	10
オークマ(株)	14,000	9
建設塗装工業(株)	41,000	8
井関農機(株)	20,000	6
その他23銘柄	447,630	40
計	1,069,111	465

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,372	99	80	9,391	7,178	147	2,213
構築物	3,045	16	13	3,047	2,860	31	187
機械及び装置	11,711	404	152	11,963	11,150	158	812
車両運搬具	429	17	0	446	418	9	28
工具、器具及び備品	2,295	110	75	2,330	2,117	80	213
土地	16,429	-	209	16,220	-	-	16,220
建設仮勘定	0	750	747	3	-	-	3
有形固定資産計	43,284	1,397	1,278	43,403	23,724	426	19,679
無形固定資産							
借地権	166	-	-	166	-	-	166
ソフトウェア	399	27	-	427	227	67	200
ソフトウェア仮勘定	-	31	31	-	-	-	-
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	578	59	31	606	227	67	379
長期前払費用	8	-	8	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の当事業年度増加額の主なもの

建物	尼崎・千葉工場建物改修	40百万円
	尼崎工場倉庫新設	11百万円
	北海道営業所建物改修	10百万円
機械及び装置	千葉工場塗料生産設備改造	174百万円
	尼崎工場塗料生産設備改造	159百万円
車両運搬具	フォークリフト購入(5両)	16百万円

工具、器具及び備品	研究用測定・分析用器具	38百万円
	尼崎工場LAN再構築	15百万円
	千葉工場電話設備更新	11百万円
2 無形固定資産の当事業年度増加額の主なもの		
ソフトウェア	当社基幹システムの改善	23百万円
3 有形固定資産の当事業年度減少額の主なもの		
土地	習志野社宅土地売却	209百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	-	-	0	69
賞与引当金	160	173	160	-	173
役員賞与引当金	-	15	-	-	15

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	213
普通預金	11
別段預金	5
計	230
合計	240

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新和興業(株)	210
稲田塗料(株)	128
名神(株)	146
(株)共栄商会	154
日本ラインサービス(株)	88
その他	1,848
合計	2,577

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	325
平成25年4月満期	622
平成25年5月満期	572
平成25年6月満期	532
平成25年7月満期	314
平成25年8月満期	162
平成25年9月以降満期	46
合計	2,577

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住化エンビロサイエンス(株)	738
デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株) (現神東アクサルタ コーティング システムズ(株))	474
オーウェル(株)	595
(株)LIXIL	331
(株)九州シンソー	381
その他	2,129
合計	4,650

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
4,759	18,478	18,587	4,650	80.0	92.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
塗料	1,682
化成品	15
合計	1,698

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
塗料	430
化成品	64
容器等	102
合計	596

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石原産業(株)	140
亜細亜工業(株)	87
アトミクス(株)	83
藤井容器工業(株)	78
(株)シェル石油大阪発売所	62
その他	987
合計	1,440

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	285
平成25年4月満期	283
平成25年5月満期	295
平成25年6月満期	289
平成25年7月満期	157
平成25年8月満期	96
平成25年9月以降満期	32
合計	1,440

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	1,033
住友商事ケミカル(株)	639
住化エンピロサイエンス(株)	614
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	221
ナガセケミカル(株)	345
その他	1,923
合計	4,778

八 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	433
(株)紀陽銀行	402
三井住友信託銀行(株)	316
(株)池田泉州銀行	304
(株)南都銀行	266
(株)百十四銀行	134
(株)山陰合同銀行	74
(株)常陽銀行	68
(株)中国銀行	66
(株)伊予銀行	40
(株)りそな銀行	34
(株)但馬銀行	32
(株)みなと銀行	15
合計	2,187

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)紀陽銀行	520
(株)池田泉州銀行	369
(株)南都銀行	268
(株)三井住友銀行	233
三井住友信託銀行(株)	233
(株)常陽銀行	98
(株)百十四銀行	82
(株)山陰合同銀行	75
(株)りそな銀行	49
(株)伊予銀行	40
(株)中国銀行	17
合計	1,985

ロ 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	4,557
合計	4,557

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	
買取手数料	単元未満株式を買取る場合の手数料は、以下に定める算式により算定した額と、買取った単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.shintopaint.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株式割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第118期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成25年5月7日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

第119期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日近畿財務局長に提出。

第119期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田徹印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神東塗料株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神東塗料株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。